

室蘭市の中心市街地における学生シェアハウス実験

Social experiment of living in downtown for students

室蘭工業大学	○学生員	小柳英輝	(Hideki KOYANAGI)
室蘭工業大学	学生員	稲辺寛勝	(Hirokatsu INABE)
室蘭工業大学	正員	藤井 勝	(Masaru FUJII)
室蘭工業大学	フェロー	田村 亨	(Tohru TAMURA)

1. はじめに

ここ数年、内閣府を中心に「大学と地域の連携による地域の活性化」が叫ばれている。その意図は、既に地域に存在している大学・金融・物流などのネットワークを変容させて、地域を起業させたいとの考えからである。このような事例は欧州には沢山ある。

本研究は、室蘭工業大学が室蘭市の中心市街地活性化に何ができるのかを、学生シェアハウス実験から考察するものである。具体的には、1)公・民の関係から「まちづくりの担い手」の重要性を整理する、2)この「担い手」に学生が成ることを仮定して、学生シェアハウス実験を通してその可能性を検討する。

なお、学生シェアハウスとは、中心市街地（商店街）にある空き家に複数の学生が同居するものである。学生シェアハウスを実施する理由は、シェアハウスが物理的・心理的にまちづくりの「受け皿」として機能すれば、地域活性化に寄与すると考えたためである。例えば、まちづくり計画立案の作業場として人々が集まる場となったり、商店街やNPOなどのイベントに大学学生を参加させる窓口が期待される。

2. まちづくりの担い手

小さな政府、財政難などから、特に地方自治体では市民協働（パトナ－シップ）が謳われている。それは、行政サービスは自治体の本来の業務であるが、公共サービスや住民サービスは自立した市民と公が協働で行うべきとの考えである。この考えは欧州で盛んであり、「市民社会」の重要性が言われている。ここでは、市民である「民」と行政である「公」は同等な立場でなければならない。行政側から指示を出すのではなく、市民側である現場の意見を聞き、共に考え、活動していくことが重要とされている。

図-1は、まちづくりを例とした市民社会の関係を図化したものである。

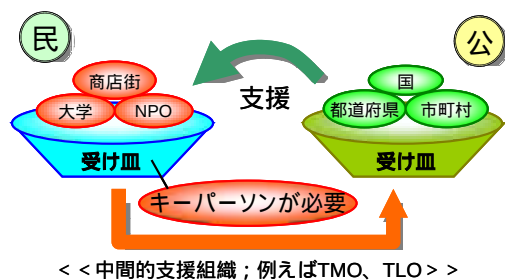


図-1 まちづくりの担い手

まず、民と公が分けられ、それぞれにまちづくりを主体的に進める仕組みである「受け皿」が示されている。市民の受け皿は、自立してまちづくりを行うが、時として公の支援が必要なこともある。その受け渡しをするのが、TMOなどの中間的支援組織である。そして、「受け皿」をマネージメントする「担い手（キーパーソン）」が重要な役割をする。

海外では、「担い手」は地域に入って意見を引き出す人と言われている。そして、これら一連の公から民への権限委譲（エンパワメント）に重要なこととして、以下の3点が指摘されている。それは、1)科学的データに基づいて議論すること、2)直接民主主義で行うこと、3)全てを公開すること、である。

本研究は、「受け皿」がシェアハウスであり、「担い手」が2名の室蘭工大生である。以下では、「受け皿」について、「プレイヤーの明確化」、「活動内容の絞り込み」、「活動の着地点」の3点からまとめる。

3. プレイヤーの明確化

本研究の対象地域は、室蘭市中島地区にあるシャンシャン共和国である。全国初の商店街国家として1985年6月6日に建国され、2005年の6月には、建国20周年記念を期に、新たな取り組みに挑戦している。

プレイヤーとは、「まちづくり」に参加する利害関係者のことであり、ここでのプレイヤーは、「商店街組合」・「NPO」・「学生」の3者である。ここに「行政」が入っていないことが大切なことである。

4. 活動内容の絞り込み

4.1 学生が行うシェアハウス

シェアハウスの活動としては、イベントの企画など多彩な内容を計画しているが、ここでは、「まちづくり」に興味を抱いている室蘭工大生が地域に入ってシェアハウスを行い、民の「まちづくり」の受け皿になることを、活動内容とした。具体的には、地元の目の高さから、商店街の人との交流を積み重ね、大学と商店街の繋がりを増やしていくことを通じて、「まちづくり」について考えていくことが目的である。

このような、学生と地域住民の協働については、数多くの事例がある。その事例を活動内容別に分類したのが、図-2である（データの出所：2006年11月3～4日開催の学生まちづくりサミットの発表事例）。

この分類に従うと、本研究の学生シェアハウスの活動

内容は、「コミュニティ・交流」に分類される。

「コミュニティ・交流」という活動内容の先行事例としては、滋賀県立大学のプロジェクト

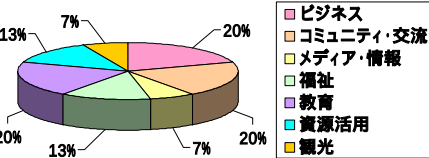


図-2 まちづくりの活動内容分類

がある。これは NPO 法人と協働して空き民家の再生やイベント開催などに取り組んでいるものである。今までに 3 軒の空き家を改修し、それらは現在学生や社会人のためのシェアハウスとして機能している。そのシェアハウスに住むプロジェクト内の学生 3 人が中心となり、地元の人々から受けた恩恵を還元していく活動を行っている。

4. 2 学生のまちなか居住の参加可能性

学生のまちなか居住の本格的な活動は、2007 年を予定している。現段階では、室蘭工業大学の学生にアンケート調査を行い、以下のことを検討する。

- ・学生のまちなか居住への参加意志
- ・まちなか居住で考えられるメリット・デメリット

(1) アンケート調査

室蘭工業大学の 1 年生 37 名を対象に、本研究の内容を説明し、まちなか居住をしてみたいか否かを調べた。その結果を図-3 に示す。

この図-3 より「参加したい」と答えた学生は、11% (4 名) で少なくとも思えるが、「まちづくり」において十分な人数である。また、図-3 で注目したのは、わからないと答えた学生で

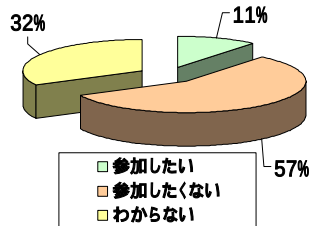


図-3 まちなか居住の参加意志

ある。総数は、32% (12 名) で、その理由は、「メリットとデメリットが不明確である。」という意見が多かった。実験的に商店街で居住することでメリット・デメリットの明確化が期待できる。それにより、参加したい学生の増加や、デメリットの解消策の検討が期待できる。

上記と同様に、室蘭工業大学の学生 (1 年生 37 名) を対象に、まちなか居住を行う際にどんなメリット・デメリットが考えられるかを調査した。結果を表-1 に示す。

表-1 まちなか居住におけるメリット・デメリット

考えられるメリット		考えられるデメリット	
意見	回答数	意見	回答数
買物が便利	5	友達と遊ぶなくなる	6
外出が多くなる	5	通学が不便	5
行動範囲が広がる	4	通学が多くなる	4
アルバイトに便利	3	行動範囲が狭まる	2
交友関係が増加	2		
その他	3		

表-1 より、買物・行動範囲に関わることにメリットを感じていることがわかる。デメリットは、通学・交友関係に影響を及ぼすものが主である。

(2) ヒアリング調査

11 月から実験的にまちなか居住をしている学生にヒアリング調査を行った結果、以下のような意見があげられた。

- ・買物が便利になり、行動範囲が広がった
- ・通学に関しては、本学周辺に居住するよりも交通費がかかってしまうが、その分家賃は安くなっている
- ・規則正しい生活ができるようになった
- ・ただ居住しているだけでは、地域住民とのコミュニケーションを取る機会がない。そのため、自分達で行動していく必要がある

他にも参考になる意見を聞くことができた。実は居住している学生とは、受け皿を担っている著者自身である。

以上を要するに、学生のまちなか居住への参加可能性を検討すると、今後増えていく可能性は、十分に有り得ると結論付けられる。

5. 活動の着地点

この活動の評価方法として、プレイヤー (利害関係者) の広がりや、どこまで広げられたかで評価する。具体的には、3 章で述べた「商店組合」・「NPO」・「学生」の参加者が増えたか否かである。

6. 今後の活動方針

6. 1 今後の活動の課題

シェアハウスにより、地域住民とのコミュニケーションを取ってはいるが、お互いを理解するまでには達していない。相互に理解し信頼関係を築くために、学生と地域住民が気軽にコミュニケーションを取れる場が不足している。また、「まちづくり」に参加する学生のプレイヤーの不足も問題である。

6. 2 解決方針

先述した問題の解決策として、大学の施設をまちなかに設置することが望ましいが、これには時間を要する。よって、今回の実験で得た経験やデータを基に、学生と地域住民が円滑にコミュニケーションできる方法を検討する必要がある。また、大学と地域が協働してイベントを開催できれば、大学と地域の連携が容易になると考えられる。次に、中島地区では今後、大型のショッピングセンターや交流センターなどが建設される予定があるため、学生が中島地区に関心を抱く可能性が高い。これを先取りして、学生と地域住民のプレイヤーが広がるような環境を形成していくことが考えられる。

詳細な活動成果は、発表時に述べる。

7. おわりに

本研究は、学生シェアハウス実験から、大学と地域の連携による地域の活性化を検討したものである。本研究より次の 2 点を明らかにした。1)「まちづくりの担い手」の重要性を整理した、2)この「担い手」に学生が成ることを学生シェアハウス実験を通してその可能性を検討した。

今後の展開は、1)地域が「まちづくり」について継続的に学ぶシステムを構築し、2)行政の支援が必要か否か、必要な場合、それが何かを検討することである。

謝辞：本研究を進めるにあたり、シャンシャン共和国商店街振興組合の斉藤弘子様に貴重なデータ及び情報の提供を頂きました。ここに記して感謝の意を表します。